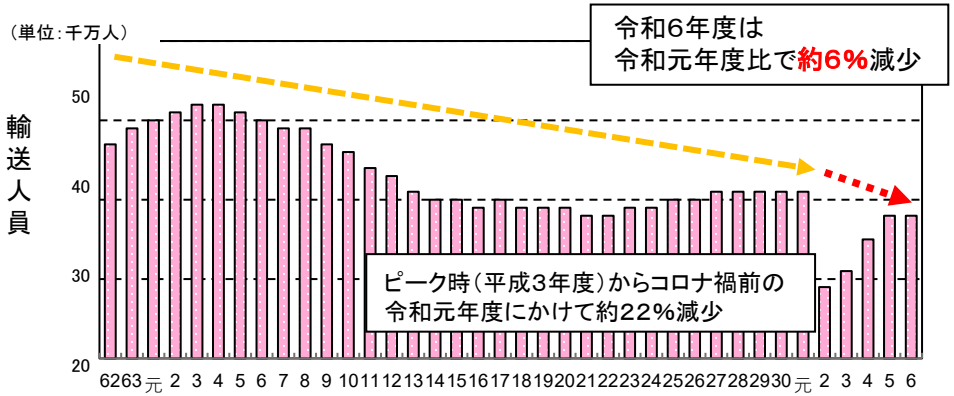
地域鉄道の現状

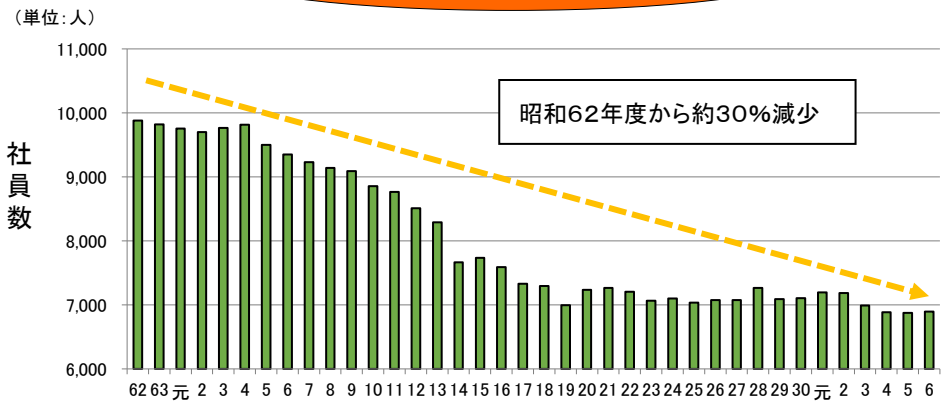
国土交通省

輸送人員の推移



※昭和63年度以降に開業した事業者を除く70社
出典：鉄道統計年報及び鉄道局調べによる

鉄軌道部門社員数の推移

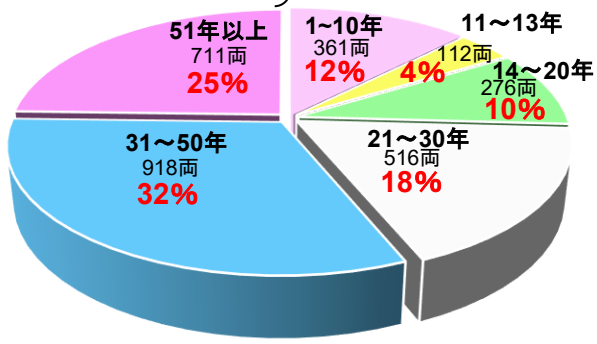


※昭和63年度以降に開業した事業者を除く70社
出典：鉄道統計年報及び鉄道局調べによる

施設の現状

車齢

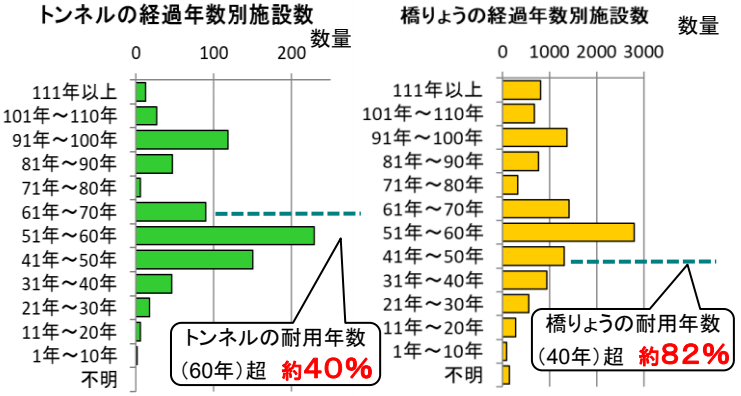
内燃車の耐用年数　11年
電車の耐用年数　13年



※鉄道局調べ（令和6年度末実績）　地域鉄道事業者（98社）

老朽化が進み安全設備更新の資金負担が事業継続のネック。
また、安全性向上・バリアフリーなど新たなニーズへの対応が困難。

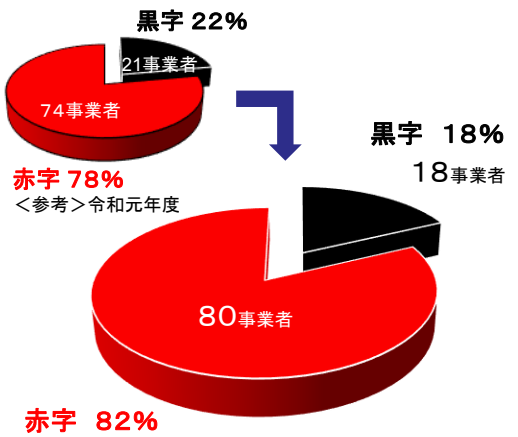
トンネル・橋りょうの経過年数別施設数



※鉄道局調べ（令和6年度末実績）　地域鉄道事業者（98社）
※割合は不明分を除く
※トンネル・橋りょうの耐用年数は、材質によって異なる場合がある。

経常収支

令和６年度（鉄軌道事業）



※鉄道局調べ（令和6年度実績）
地域鉄道事業者（98社）